

概況総括：『引き続き好調を継続しているが、
米中貿易摩擦の影響で先行きに不透明感がみられる』

【調査概要】

1. 今期(平成 30 年 10-12 月期)の業況調査 DI12 項目では、プラス DI は、「売上高」26.1(前回 23.0)「受注単価販売価格」8.4(前回 12.3)、「収益状況」5.5(前回 8.8)、「資金繰り」5.9(前回 4.6)「取引条件」3.4(前回 3.1)「操業率」33.6(前回 38.2)、「受注残」17.7(前回 19.0)「生産設備」25.9(前回 26.8)の 8 項目(前回 11 項目)となった。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの 9 項目では、
(1) 景況感を端的に表す「売上高」26.1(前回 23.0)と、依然として高水準で横ばいの傾向にあり、忙しい状況が続いている。
一方、「原材料単価」は▲53.0(前回▲61.5)と依然として上昇傾向にある。
(2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」33.6(前回 38.2)、「受注残」17.7(前回 19.0)「生産設備」25.9(前回 26.8)とやや落ち着きを見せているが、引き続き忙しい状況が続いており、残業等での対応が増えている。人員確保が急務であり、ロボット等による生産設備の自動化・省力化対策が求められる。
3. 来期については、「来期受注」▲2.5(前回 28.4)、「来期採算」▲3.4(前回 12.7)、「来期資金繰り」▲0.4(前回 10.2)とマイナス傾向に転じており、米中貿易摩擦の影響から慎重な見方となっている。
4. 「企業経営上の悩み」については、「人材不足」が 48.9(前回 51.0)と、依然として人手不足の深刻化が止まらない状況である。
5. 今回の調査では、引き続き順調に推移しており、好調を継続している。建設機械や工作機械等が特に牽引している。
しかしながら、相変わらず人手不足の深刻化が止まらず、現人員の育成を図るとともに、女性や高齢者、外国人実習生等の人手確保やロボット等の自動化・省力化設備の導入などが喫緊の課題となっているほか、働き方改革への対応が必要となってきている。
来期については、米国と中国による貿易摩擦の影響が出てくるとの懸念が強まってきており、不透明感が増してきている。

